

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

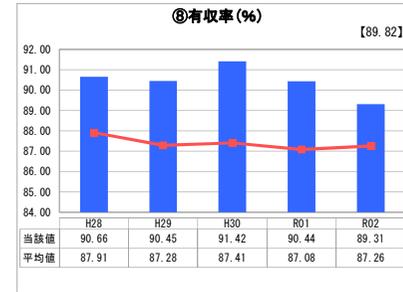
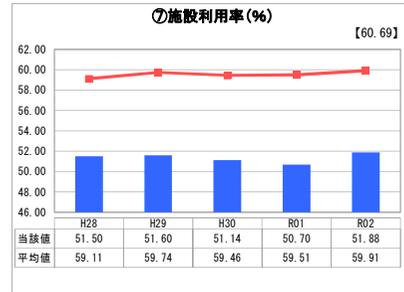
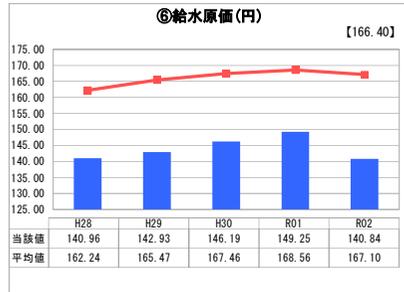
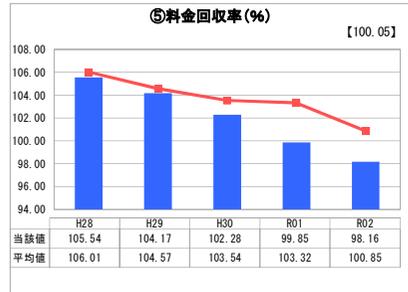
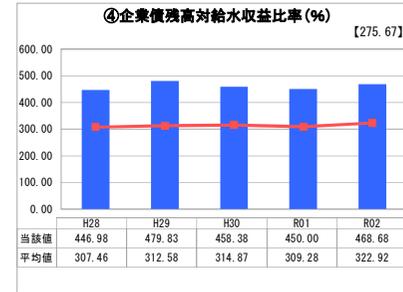
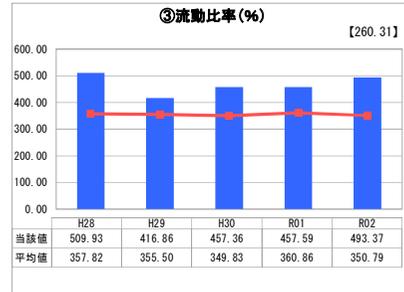
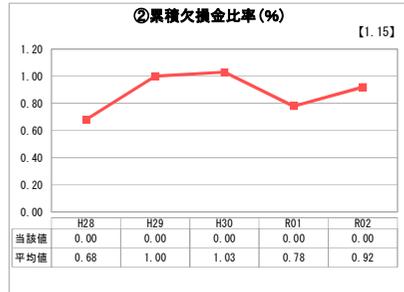
埼玉県 行田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	65.65	96.29	3,069	

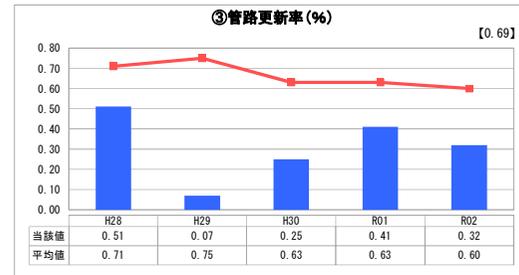
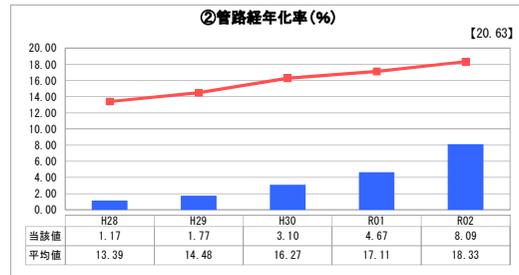
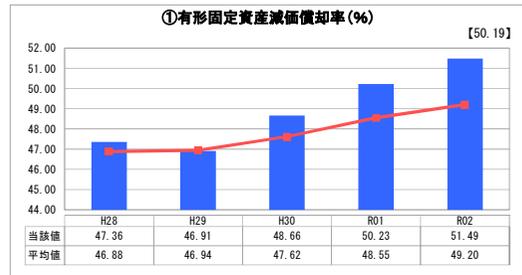
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
80,236	67.49	1,188.86
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
76,949	67.49	1,140.15

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率・⑤料金回収率  
令和2年4月より料金改定を行ったため経常収支比率が高値となった。また、新型コロナウイルス感染症の対策として4か月分の水道基本料金無料化を実施したため、給水収益の減額が生じ供給単価が低額となったことから、料金回収率が低くなった。令和3年度以降は、料金改定をしたことにより改善される見込みである。

②累積欠損比率  
現在累積欠損はない。

③流動比率  
大規模改修に向け流動資産を増やしているため、流動比率は100%以上で推移しており、短期的な債務に対する支払能力は、現時点で問題が無いことがわかる。今後は大規模改修により一時的に減少するが類似団体程度の比率を推移していく見込みである。

④企業債残高対給水収益比率  
類似団体に比べても企業債残高は高い水準であるが、老朽管路更新を計画的に行っているためである。また、平成29年度に統合した影響により、企業債残高がさらに増額した。今後は、大規模な更新時期が到来するため、更新計画に加え投資規模の適正化や企業債の借入計画を図る必要がある。

⑥給水原価  
経営戦略に基づく費用の見直し等により1m<sup>3</sup>の費用は約140円となった。類似団体に比べ費用を抑えているが、今後も、経営戦略に基づき費用の削減に努めていきたい。

⑦施設利用率  
施設利用率が能力の約5割程度であるが、人口減少や節水機器の普及に起因すると考えられる。一方で、管路経年率が高くなることから収率は高い水準である。今後は、配水区域や施設規模の見直しを図り、施設利用を適正化する必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率・②管路経年率  
現在約51%の資産の減価償却が進んでいるが、耐用年数を超えた管路は少ないことがわかる。今後一時的に大規模な更新時期が到来することから、経営戦略で策定した健全な経営を維持していく必要がある。

②管路経年率  
計画的に管路更新を実施してきたことや、法定耐用年数を経過した管が少ないため、類似団体に比べ低水準となっている。今後は、行田地区の昭和後期に布設した管路が耐用年数を迎えることから、経営戦略に基づき計画的に更新をしていく必要がある。

③管路更新率  
石綿セメント管の老朽管更新が概ね平成27年度で完了したため大幅に更新率が低くなっているが、引き続き計画的な更新をしていく必要がある。

平成29年度に統合した南河原地区の管路等は、比較的新しいため老朽資産は現在のところはない。しかし、今後20年以内に老朽化が到来するため計画的に老朽化更新をしていく必要がある。

### 全体総括

費用の削減などの経営努力をしているものの、年々給水収益で賄うことが困難になってきているため、令和2年4月料金改定を実施した。

また、施設利用率が低水準であり、施設の適正化は喫緊の課題となっている。また、企業債残高比率が高水準であり、世代間公平の観点から、公債比率の見直しが必要である。更に、将来的な老朽化施設等の更新による財源不足に備え、収益の確保が必要である。

このように厳しい経営環境であるため、経営戦略に基づき安定した経営に努めていきたい。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

埼玉県 行田市

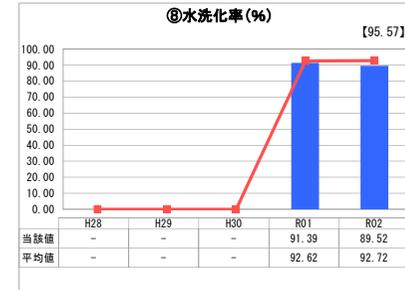
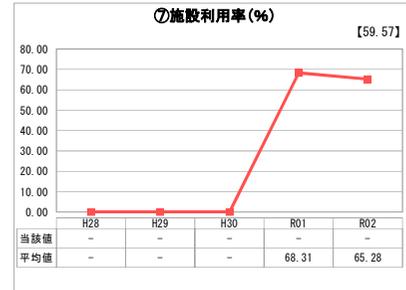
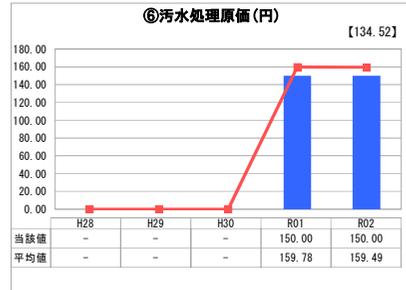
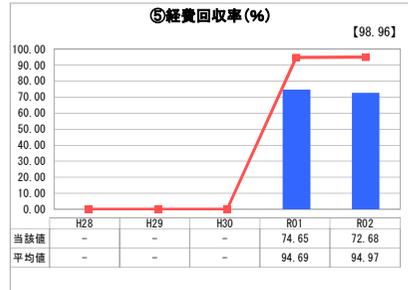
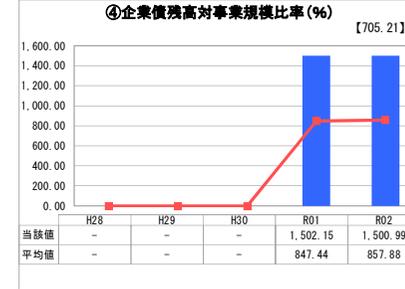
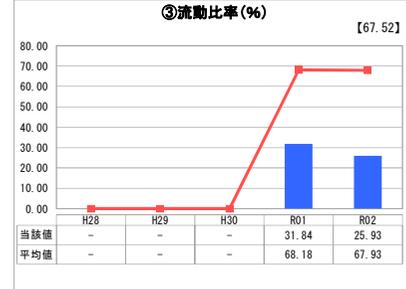
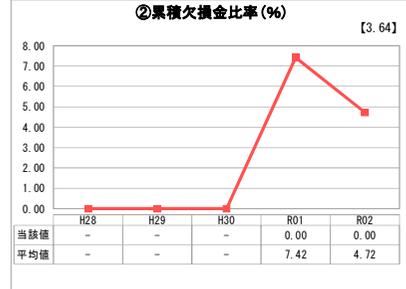
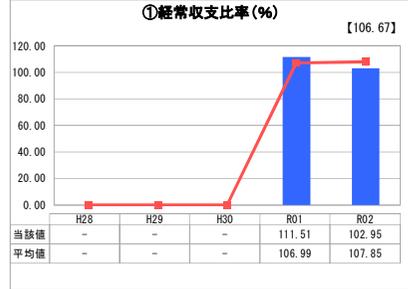
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	60.17	56.49	62.70	2,035

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
80,236	67.49	1,188.86
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
45,141	9.26	4,874.84

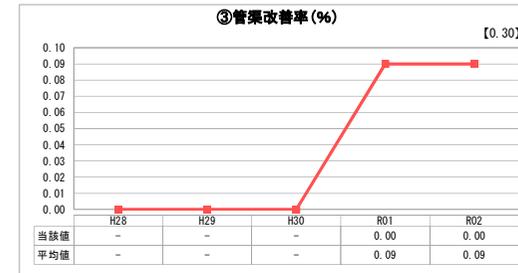
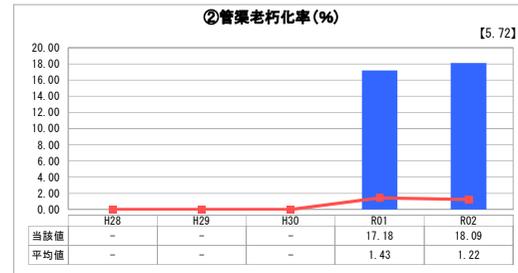
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率、⑤ 経費回収率  
 経常収支比率は100%を超えているものの、経費回収率は100%を大きく下回り、全国平均、類似団体の平均と比較し20%以上低い。これは本市の使用料単価が低いことなどが要因である。今後は汚水処理費の削減に努めるとともに、水洗化率の向上や適正な使用料体系の検討を行う。

② 累積欠損金比率  
 累積欠損金は発生していないため、0%である。

③ 流動比率  
 100%を大きく下回り、全国平均、類似団体の平均の半分以下の値である。これは企業債償還金が多いことや現金が少ないことが要因である。経営基盤の安定化に向け、借入と償還バランスを考慮した資金調達を行い、適正な使用料体系の検討を行う。

④ 企業債残高対事業規模比率  
 全国平均、類似団体の平均を大きく上回っている。本市は、平成8年から約10年間で集中的に下水道を整備しており、この時期に多額の借入をしたことが要因である。今後これらの償還が終了していくため比率は減少していく見込みである。

⑥ 汚水処理原価  
 150円を超える部分は、分流水下水道に要する経費として一般会計から繰入れている。分流水下水道に要する経費を控除する前の原価は172.76円で類似団体平均値よりも高くなっている。これは汚水本費が高いことが要因である。今後は、汚水本費が減少傾向であるため原価の減少が見込まれるが、引き続き汚水処理費の削減に努める。

⑧ 水洗化率  
 全国平均、類似団体の平均値を下回っている。普及促進活動を展開しているが、下水道接続には費用がかかることや、浄化槽を利用していること等が未接続の要因となっている。経営健全化を図るためにも、普及促進活動を強化し、水洗化率の向上に努める。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
 全国平均、類似団体の平均を下回っているが、これは平成31年度に公営企業会計に移行した際、平成30年度までの償却累計額相当部分を資産価値から差し引き、新たに資産を取得したものとみなして帳簿価格を決定したためである。実際は耐用年数を超過した施設も多くあるため、計画的に修繕、改築を進めていく。

② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率  
 管渠老朽化率は全国平均、類似団体の平均を大きく上回っている。これは、本市の下水道事業が全国的にも早期である昭和25年に事業開始しているからである。管渠の更新・改良は令和2年度は実施していない。現在は平成30年度に策定した「行田市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、マンホール点検調査を進めており、今後この調査結果に応じて管渠更新を進めていく。

### 全体総括

経営の健全性・効率性について、多くの指標で全国平均、類似団体の平均を下回っており、非常に厳しい経営状況である。今後は、令和2年度策定した「経営戦略」に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上が求められる。

特に、経費回収率が100%を大きく下回っていることから、経営の効率化や不明水対策による経費の削減、適正な使用料体系の検証が必要である。

老朽化の状況については、減価償却率は低いものの、耐用年数を越えた施設が多くみられる。このため、施設の計画的な維持管理及び、修繕・改築の推進が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。